

News Release

2021年9月30日 富国生命保険相互会社

世界銀行が発行するグリーンボンドへの投資 ~発展途上国の低炭素社会への移行を支援~

富国生命保険相互会社(社長 米山好映、以下「富国生命」)は、世界銀行(国際復興開発銀行、以 下「IBRD」)が発行するグリーンボンドに投資を実施しました。取扱証券会社はシティグループ証券 株式会社になります。

本件は、2021年11月に開催予定の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議COP26(以下、COP26) を前に、パリ協定の目標の一つである先進国による発展途上国への支援(気候資金の拠出)を後押し するものです。

現在、気候変動対策実施に向けた国際的な機運が高まっています。6月に開催された G7 財務相会 合では気候変動対策に関する共同声明も発表され、官民の資金源による発展途上国への気候資金の動 員について先進国合同の目標を再確認すること、COP26 に先立って全ての国際開発金融機関が加盟 国のパリ協定の目標達成を支援する取り組みを行うこと、国際開発金融機関が民間部門を含めてより 多くの気候資金を動員することなどの重要性が改めて謳われました。発展途上国の気候変動対策に投 資を行うことは全ての人々の利益に資するものです。

これまで富国生命では、プラスチック廃棄物による海洋汚染問題や、食品ロスと食品廃棄物問題へ の取組みを推進するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資など、持続可能な社会の実 現に貢献すべく ESG 投資の拡充に注力してまいりました。日本政府が 2050 年までのカーボンニュ ートラルを宣言し、国際的に機運が高まっている気候変動対策の重要性に鑑み、IBRD のグリーンボ ンドへの投資を実施します。本件は低炭素への移行や気候変動対策のためのプロジェクトを支援し、 日本政府が推進している発展途上国への官民による気候資金の拠出を後押しするものです。

富国生命は、公共性の高い生命保険事業を営む相互会社として、"THE MUTUAL" **というコンセ プトのもと、真の"相互扶助"を体現する組織 となることを目指しています。本件への投資は、ご 契約者の大切な資金を運用するにあたり、収益性の確保のみならず、富国生命の経営理念の一つであ る「社会への貢献」を実践しうる手法であると位置づけており、今後も、同様の投融資を継続的に実 施してまいります。

※ "THE MUTUAL" とは、共感・つながり・支えあいであり、次の100年に向け進化する次代の "相互扶助" のこ とです。富国生命では、2023年の創業 100 周年に向けて、"THE MUTUAL" というコンセプトのもと、100 周年プロジェ クトに取り組んでいます。

以上

発行概要

<u>~</u>	
発行体	国際復興開発銀行(IBRD)
債券	グリーンボンド
購入額	1 億ニュージーランドドル
	約 78 億円相当額
	(1ニュージーランドドル=77.8 円にて計算)
受渡日	2021年9月30日
償還日	2036年9月30日
発行利率	2.41%
取扱証券会社	シティグループ証券株式会社

<IBRD のグリーンボンドについて>

IBRD は初のグリーンボンドを発行した 2008 年以降、総額 160 億米ドル相当、185 のグリーンボンドを 23 の通貨建てで発行しています。IBRD のグリーンボンドは、気候変動の緩和や影響を受けている人々の支援を目指す加盟国における、低炭素への移行や気候変動に対する強靭性を高めるための特定の基準を満たしたプロジェクトへのファイナンスを支援しています。適格プロジェクトは温室効果ガスの削減や低炭素経済への移行の支援を目的とした、再生可能エネルギーの導入、エネルギー効率化、廃棄物処理や農業への新技術導入等を含みます。同じく対象となる森林管理や河川流域管理などのプロジェクトでは、温暖化により増発する洪水の被害を抑え、災害に対する備えを強化しています。

<世界銀行について>

世界銀行(国際復興開発銀行、通称 IBRD: International Bank for Reconstruction and Development)は、1944 年に設立が合意された国際開発金融機関で、現在 189 の加盟国が出資し運営しています。極度の貧困の撲滅と繁栄の共有促進という目標の達成と持続可能な開発目標(SDG s)を支援するために、IBRD は中所得国及び信用力のある低所得国に対し、融資・保証、リスク管理サービスに加え、開発に関わる様々な分野の専門的な分析・助言サービスを提供しています。IBRD は持続可能な開発プロジェクト及びプログラムへの融資資金を調達するために、70 年以上にわたり国際資本市場で債券(世銀債)を発行しています。詳しくは世界銀行財務局ウェブサイトをご覧ください。